

私学の学費も無償に！ すべての私学が発展出来る私学助成を！
誰もが私学に通える私学助成を！

第 14 号

2021年1月27日(水)

発行: 神奈川私学職員組合連合
横浜市中区桜木町3-9 横浜平和と労働会館

<http://www.k-sikyoren.or.jp>

TEL 045-212-5571 FAX 045-212-5575

2020
速報

神奈川私教連

12・22 私学振興課に代表団で要請

12月22日(火) 17時から私学振興課において、神奈川私学助成をすすめる会の今年度2回目の私学振興課要請を行いました。

コロナ禍で人数制限がかかる中、すすめる会からは長谷川代表、柳原私教連助対部長、水谷私教連副委員長、旭丘高校の保護者の長谷川さんが参加し、私学振興課からは山中課長、藤田副課長、日置課長代理、工(たくみ)助成班長が出席しました。

「コロナ対策」と共に「私学の無償化」の流れを止めるな!!

冒頭、長谷川代表が要請書に基づいて、次の各項目について予算要望を述べました。

1. 新型コロナウイルス感染症に関わる私立学校への支援をいっそう拡充して、来年度も継続して行うこと。
2. 私立学校(小学校、中学校、高等学校等)の経常費補助を、生徒一人あたり単価が国基準と同等になるように改善すること。
また、新型コロナウイルス感染症対策や少人数 学級の実現に向けた特別助成を創設すること。
3. 昨年度の予算額から減額した約10億円を回復し、県の私立高校生に対する学費補助 制度をいっそう拡充すること。
 - ①東京都と比較して遜色ない中所得層までを対象に授業料実質無償化を実現すること。 少なくとも年収750万円未満世帯まで授業料実質無償化を拡大すること。
 - ②神奈川県私立学校等生徒学費補助金を、補助対象に施設設備費等を加えて学納金全体に対する補助制度の改め、低所得者層の負担軽減を図ること。
 - ③多子加算制度を創設すること。
4. 私立幼稚園に対する経常費補助を増額すること。
 - ①私立幼稚園が行う特別支援教育に対する助成を充実すること。
 - ②教職員の勤務条件を改善するための助成を増額すること。
5. 私立学校に対する県独自の施設設備助成を行うこと。
6. 私立中学校に通う生徒に学費補助制度を創設すること。

どうなる県予算!!?~「県財政1100億円不足」と私学振興課

これに対して、私学振興課長は、「令和3年度県予算は財源が1100億円不足しており大変厳しい状況である」と述べたあと、各項目について大要次のように答えました。

- ・コロナ感染症対策は、6月の県の補正予算の流れを受けて、実施していきたい。
- ・経常費助成は、標準的運営費方式を導入しているせいもあって、この水準になっている。単価は上昇させているが、充実していきたい。
- ・学費補助は700万円未満世帯まで無償化したが、継続して充実していきたい。多子加算も検討したい。
- ・幼稚園では、園務改善のための補助を出している。また勤続8年以上の職員に加算支給できる予算を令和2年から実施している。
- ・施設設備助成は、昔は県単事業で行われていたが、今は国の制度もあり、利子補給をしている。
- ・私立中学校に関しては、国の実証研究を踏まえて、制度化を研究したい。

回答に対する再質問も行いましたが、予算編成中という理由で、これ以上の明確な回答は得られませんでした。こちらの要望は伝え、感染症対策での積極的な応答を得ることができました。しかし、他の項目は「方向性は同じ」というものの具体性にかけ、どんな予算になるのかわからないことができない要請となりました。

国の21年度予算案では私学助成増額!! 問われる県の姿勢

しかし、年末に閣議決定された国の2021年度予算案では、私学助成予算は裏面資料の様に「増額」となりました。

これまでも神奈川県の私学助成は特に経常費助成で大きく立ち遅れています。県はこの現実をふまえて、コロナ禍対策と共に私学助成と学費補助の拡充をすすめるべきです。教育予算は、いわば未来のための支出です。コロナ禍対策優先の名で未来を損なう様なことがあってはなりません。また、コロナ禍により多くの県民・父母の生活も厳しさを増しています。こうした中、私学助成が拡充されなければ、必要な様々な支出増が学費値上げや様々な形での父母負担の増加に結び付くことが考えられます。

神奈川県の予算編成は、既に知事査定が大詰めを迎えており、2月初旬に知事会見で発表されるものと考えられます。

国向け署名の提出は2月半ばとなりますが、その取り組みと合わせて、県の動向に注目して行きましょう。

資料 2021年度 政府予算案に見る私学助成予算 裏面に続く

①2021年度国の私学助成国庫補助 総額

	2019年度	2020年度	2021年度予算(案)
文部科学省経常費助成費等総額	1,021億4,700万円	1,017億8,000万円 (子ども子育て新制度移行分12億円抜き)	1,019億円8,000万円 (2億円、0.2%増)
2021年度文科省予算概算要求額との比較		2021年度概算要求(1,025億円)比	△6億円

② 一般補助 860 億円 (’20 : 866 億円 - 12 億円(子ども子育て新制度移行分) = 854 億 → 6 億円、0.69%増)

③ 生徒・児童・園児一人あたり単価…前年度比 : 高校中学小学校 0.9%増、幼稚園 1.1%増 (上記②一般補助分)

生徒・児童・園児一人あたり単価				
	区分	2019年度	2020年度	2021年度予算(案)
一般補助(単価)	高等学校	55,611円	56,223円(612円1.1%増)	56,729円(506円0.9%増)
	中等教育学校	55,611円	56,223円(612円1.1%増)	56,729円(506円0.9%増)
		48,675円	49,210円(535円1.09%増)	49,653円(443円0.9%増)
	中学校	48,675円	49,210円(535円1.09%増)	49,653円(443円0.9%増)
	小学校	47,141円	47,660円(519円1.1%増)	48,089円(429円0.9%増)
	幼稚園	23,949円	24,212円(263円1.09%増)	24,478円(266円1.1%増)

④ 特別補助 130 億円 (’20 : 133 億 0,200 万円 → 3 億円、2.26%減)

⑤ 特定教育方法支援事業…29 億円 (’20 : 29 億 6100 万円 → 6100 万円、2.1%減)

⑥ 私立学校施設・設備の整備の推進…100 億円 (前年度同額)

1) 耐震化等の促進 48 億円 (’20 : 47 億 2,900 万円 → 7,100 万円 1.5%増) 大学込み

2) 教育・研究環境の整備…52 億円 (’20 : 53 億円 → 1 億円 1.9%増)

(3) 高校生等への修学支援

① 総額 4,335 億円 (’20 : 4417 億円 → 82 億円 1.89%減)

	2017年度	2018年度	2019年度予算	2020年度予算	2021年度予算案
高等学校等 就学支援金制度	3,668 億 4,900 万円 (11 億 2,400 万円減)	3,708 億 3,500 万円 (39 億 8,600 万円増)	3,708 億 9,400 万円 (5,900 万円増)	4,275 億 8,800 万円 (566 億 9,400 万円 15.3%増)	4,169 億 0,700 万円 (106 億 8,100 万円 2.5%減)
② 生等 給付 奨学のための給付金	136 億 2,500 万円 (4 億 9,800 万円増)	132 億 7,900 万円 (3 億 4,600 万円減)	139 億 3,100 万円 (6 億 5,200 万円増)	136 億 0,610 万円 (3 億 2,490 万円減)	158 億 9,000 万円 (22 億 8,390 万円 16.8%増)

高校
奨学
金

1) 世活保護受給世帯 : 年額 52,600 円 → (公私ともに) 増減なし

2) 「非課税世帯全日第 1 子」の給付額増 …<私立>’20 : 103,500 円 → 2021 年度予算案 129,600 円 (年額 26,100 円増)

3) 「非課税世帯第 2 子以降」の給付額増…<私立>’20 : 138,000 円 → 2021 年度予算案 150,000 円 (年額 12,000 円増)

4) 「非課税世帯通信制・専攻科」の給付額増…<私立>’20 : 38,000 円 → 2021 年度予算案 50,100 円 (年額 12,000 円増)

※ 「非課税世帯第 2 子以降」の支給条件…15 歳以上 23 歳未満の兄弟姉妹がいる場合

③ 比較 奨学給付金 : 公立増額幅…私学と同額

1) 「非課税世帯全日第 1 子」’20 : 84,000 円 → 2021 年度予算案 110,100 円 (年額 26,100 円増)

2) 「非課税世帯第 2 子以降」’20 : 129,700 円 → 2021 年度予算案 141,700 円 (年額 12,000 円増)

3) 「非課税世帯通信制・専攻科」’20 : 36,500 円 → 2021 年度予算案 48,500 円 (年額 12,000 円増)